



介護機器の活用で 新時代の介護事業に挑戦

「ひとりひとりの“生きる”と向き合う」を基本理念として2008(平成20)年に設立した東急ウェルネス株式会社は、介護付有料老人ホーム「東急ウエルナ大岡山」などのシニア住宅を2カ所、デイサービス「オハナ」を6カ所開設しています。高齢者が増え続けるなか、介護に対する需要が今後も伸びていくのは確実です。しかし、介護の担い手である年齢層の人口は、今後減少していきます。このギャップをどう埋め、介護が必要になっても安心して楽しく暮らせる高齢者住宅を創り上げるか、また、事業を継続していける体制を構築していくかが、私たちに課せられた今後の使命だと強く感じています。

その解決策のひとつが、IT技術や、最新の介護機器であるロボットの活用だと考えています。現在、日本のあらゆる産業でIT技術やロボットが活用され、生産性の大幅な向上が図られてきています。歴史が比較的浅い弊社にとって、IT技術やロボットの活用はこれからの課題です。

介護事業は、人が人に直接、接するサービスという意味で、究極のサービス業だと思います。介護スタッフと話をすると、最後まで入居者の人としての尊厳を守りたいという気持ちも強くあり、介護機器の導入には消極的な意見も聞かれます。スタッフが尊厳を大切にしているのは非常にうれしいことなので、その気持ちを大切にしつつ、いかに最新機器を導入していくかが、経営者に課せられた課題であると考えています。

最近、積極的に介護機器を導入している施設を視察する機会がありました。そこでわかったことのひとつが、介護リフトの効果です。「介護リフトの適切な活用で、介護スタッフの介護負担が軽減されたことはもとより、入居者の安心感も、人に持ち上げてもらうより向上した」という話を聞き、それまで気づかなかった機器導入の利点を知りました。

もうひとつは最新の見守り機器です。近赤外線を用いたセンサーユニットで、転倒・転落につながる予兆

動作を察知し、介護スタッフのモバイル端末にシルエット画像を通知します。導入後、転倒は低減しているようです。

ほかに、コミュニケーションロボット、装着型のパワースーツなど、今後の可能性を感じる介護機器は多々あります。

導入にあたっては、課題も多いことがわかりました。一つ目は介護スタッフの価値観です。長く介護に携わっているスタッフほど、介護機器導入に反対する傾向があるようです。二つ目は、コストの高さと効果のみえにくさです。

現在、高齢者住宅経営者連絡協議会では、ロボット委員会をつくって検討を進めており、私も委員を務めています。北欧などでは介護機器の導入が進んでいますが、その背景には、人手だけに頼っている、将来介護が成り立たなくなるという強い危機感があるようです。介護機器の導入は、将来の日本にとっても重要な課題であり、その取り組みは経営者の責務であるとも思います。今後は、業界への提言、教育研修の実施、介護保険面での行政のサポート、事業者の集中購入によるコストダウン、メーカーと介護事業者との共同開発など、さまざまな取り組みが考えられます。

日本の技術力と、日本人のきめ細やかな人的サービスが融合することにより、利用者にとっても安心・快適で、介護スタッフにとっても負担の少ない、新しい時代の介護事業を創る一端を担っていきたいと考えています。

多田 和之

ただ・かずゆき

● PROFILE

東急ウェルネス株式会社代表取締役社長。東京急行電鉄株式会社の新規事業として、介護付有料老人ホーム、デイサービスの立ち上げ・運営を行い、現在に至る。

